

各位

会社名 株式会社ニューロマジック
(コード番号 251A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 CEO 黒井 基晴
問合せ先 取締役 CIO 石川 修一
T E L 03-3248-1424
U R L <https://www.neuromagic.com/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2024年9月30日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	2025年2月期(予想)			2024年2月期	
		構成比	対前期増減比		構成比
売上高	1,442	100.0	9.2	1,321	100.0
営業利益又は営業損失	40	2.8	-	△2	-
経常利益	27	1.9	96.5	14	1.1
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	8	0.6	-	△14	-
1株当たり当期純利益又は当期純損失	9円78銭			△19円00銭	
1株当たり配当金	未定			0円00銭	

(注) 1. 当社は、2024年6月1日付で、普通株式1株につき、500株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。

2. 2025年2月期の1株当たり配当金につきましては、未定のため記載しておりません。

【2025年2月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当連結会計期間における世界経済は、ウクライナ及びロシアの情勢による国際情勢の緊迫化や、世界的なインフレの進行リスクなど、経済環境の先行きが不透明な状況となっております。特にヨーロッパ、弊社が拠点を持つオランダを含む地域においても、これらの国際的な事象の影響を強く受けています。

日本経済においては、インバウンド需要の増加や、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の収束に向かう中での社会経済活動の正常化、さらには日経平均株価が史上最高値を更新するなど明るい兆しが見られるものの、原材料・エネルギー価格の上昇や物価の上昇などによる為替の影響を懸念し、先行きの不透明感が今なお残っております。

前連結会計期間は、顧客による商流の変更が発生した影響で受注及び売上高が減少しましたが、受注の減少は一過性のものであり、売上高は例年通りの水準にまで回復することが想定されます。また、前連結会計期間より引き続き業務の内製化を実施することで一層のコスト抑制を図っております。

このような事業環境のもと、現時点において当社グループが把握している情報を基に業績予想を算出いたしました。しかし、こうした状況が将来にわたって経済にもたらす影響は不確実性が高く、修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループの売上高は、単一セグメントとしてエクスペリエンスデザイン事業を展開しております。現在の受注・手持ち案件及び過去の実績を踏まえ計上し予算化しております。

以上の結果、売上高は 1,442 百万円（前年同期比 9.2%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、過去の実績に基づき、発生が見込まれる費用について、物価高に対する消耗品費の増加や、社員への手当の拡充等、昨今のインフレによる影響を加味して算出しております。

以上の結果、売上原価は 1,141 百万円（前年同期比 8.0%増）、売上総利益は 301 百万円（前年同期比 14.2%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績に基づき、発生が見込まれる費用を算出しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は 261 百万円（前年同期比 2.0%減）、営業利益は 40 百万円（前年同期は 2 百万円の営業損失）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、上場関連費用及び受取利息等を考慮して、算出しております。

以上の結果、経常利益は 27 百万円（前年同期比 96.5%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益として見込んでいる事項はありません。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等を考慮して 8 百万円（前年同期は 14 百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性をいかなる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な原因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年9月30日

上場会社名 株式会社ニューロマジック 上場取引所 東
 コード番号 251A URL <https://www.neuromagic.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 黒井 基晴
 取締役 CIO
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートグループリーダー (氏名) 石川 修一 TEL 03(3248)1424
 定時株主総会開催日 — 配当支払開始日 —
 発行者情報提出日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績 (2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	1,321	△12.7	△2	—	14	△55.5	△14	—
2023年2月期	1,514	107.1	33	28.0	31	23.1	20	—

(注) 包括利益 2024年2月期 △8百万円 (—%) 2023年2月期 25百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	△19.00	—	△7.4	2.1	△0.2
2023年2月期	25.49	—	10.2	3.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 ー百万円 2023年2月期 ー百万円

(注) 1. 2024年6月1日付で、普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、また、2024年2月期は1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	642	201	30.8	255.24
2023年2月期	701	211	29.7	268.84

(参考) 自己資本 2024年2月期 197百万円 2023年2月期 208百万円

(注) 2024年6月1日付で、普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	△43	46	△39	290
2023年2月期	△63	△22	△82	320

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	0.00	3.60	3.60	2	14.1	1.4
2024年2月期	0.00	0.00	0.00	0	—	—

2025年2月期(予想)	—	—	—	—	—
--------------	---	---	---	---	---

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,442	9.2	40	—	27	96.5	8	—	9.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年2月期	788,000株	2023年2月期	788,000株
② 期末自己株式数	2024年2月期	—株	2023年2月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	788,000株	2023年2月期	788,000株

(注) 当社は、2024年6月1日付で、普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。

このため、当連結会計年度、前連結会計年度にかかる株式数につきましては、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ及びロシアの情勢による国際情勢の緊迫化や、世界的なインフレの進行リスクなど、経済環境の先行きが不透明な状況となっております。特にヨーロッパ、当社が拠点を持つオランダを含む地域においても、これらの国際的な事象の影響を強く受けています。

日本経済においては、インバウンド需要の増加や、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の収束に向かう中での社会経済活動の正常化、さらには日経平均株価が史上最高値を更新するなど明るい兆しが見られるものの、原材料・エネルギー価格の上昇や物価の上昇などによる為替の影響を懸念し、先行きの不透明感が今なお残っております。

そのような中でも、当社グループは、創業以来WEBインテグレーション市場に身を置き、様々な規模のプロジェクトや、システム開発からコンテンツ制作に至るまで多岐にわたるサービスを統合的に提供してきました。近年では「エクスペリエンスエージェンシー」をスローガンに掲げ、UX/UIやサービスデザイン領域への積極的な投資を行い、市場における競争力を強化し続けています。

このような環境の中、当連結会計年度における当社グループのエクスペリエンスデザイン事業は、顧客の商流変更に伴う発注減少に伴い売上高は1,321,321千円(前年同期比12.7%減)、業務の内製化を進めたことで売上原価の改善が進むものの、連結子会社代表取締役(退任済み)に対する役員報酬支給等に伴って営業損失は2,419千円(前年同期は営業利益33,527千円)、保険解約金等の計上により経常利益は14,039千円(前年同期比55.5%減)、繰延税金資産の回収可能性見直しに伴う繰延税金資産の取崩しによって親会社株主に帰属する当期純損失は14,969千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益20,085千円)となりました。

なお、当社グループは、エクスペリエンスデザイン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ16,299千円減少(2.7%減)し586,578千円となりました。これは主として、現金及び預金の減少45,291千円、仕掛品の減少10,949千円があった一方で、売掛金の増加44,069千円があったこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ42,550千円減少(43.3%減)し55,793千円となりました。これは主として、繰延税金資産の減少22,889千円、保険積立金の減少18,912千円があったこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ20,566千円減少(7.7%減)し245,104千円となりました。これは主として、受注損失引当金の減少30,535千円、未払法人税等の減少15,342千円があった一方で、未払消費税等の増加19,641千円、未払金の増加13,676千円があったこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ27,571千円減少(12.3%減)し196,136千円となりました。これは主として、長期借入金の減少33,516千円があったこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、主として親会社株主に帰属する当期純損失の計上14,969千円等により前連結会計年度末に比べ10,713千円減少(5.1%減)し、201,130千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は290,776千円(前連結会計年度比29,685千円減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は43,233千円(前連結会計年度は63,003千円の支出)となりました。これは主として、売上債権の増加額40,159千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は46,342千円(前連結会計年度は22,459千円の支出)となりました。これは主として、保険積立金の解約による収入44,192千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は39,716千円(前連結会計年度は82,296千円の支出)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出36,290千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、前連結会計年度に発生した顧客の商流変更に伴う受注の減少は一時的であったことから、売上高は例年通りの水準にまで回復することが想定されます。また、前連結会計年度より引き続き業務の内製化を実施することで一層のコスト抑制を図ります。

2025年2月期の業績につきましては、売上高1,442百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益40百万円(前年同期は2百万円の営業損失)、経常利益27百万円(前年同期比96.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8百万円(前年同期は14百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)を見込んでおります。業績予想値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。今後、業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	345,867	300,576
売掛金	154,425	198,495
仕掛品	74,180	63,231
その他	28,403	24,275
流動資産合計	602,877	586,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,583	5,583
車両運搬具	3,308	—
工具、器具及び備品	26,034	33,933
リース資産	5,612	2,358
減価償却累計額	△25,527	△27,512
有形固定資産合計	15,010	14,361
投資その他の資産		
保険積立金	34,586	15,674
繰延税金資産	41,003	18,114
その他	7,742	7,642
投資その他の資産合計	83,333	41,431
固定資産合計	98,344	55,793
資産合計	701,222	642,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	69,701	63,087
1年内返済予定の長期借入金	36,290	33,516
未払金	82,809	96,485
未払法人税等	19,357	4,014
未払消費税等	15,635	35,276
受注損失引当金	32,367	1,832
その他	9,509	10,891
流動負債合計	265,670	245,104
固定負債		
長期借入金	181,038	147,522
退職給付に係る負債	42,389	47,954
その他	279	659
固定負債合計	223,707	196,136
負債合計	489,378	441,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,060	57,060
資本剰余金	5,460	5,460
利益剰余金	140,124	122,317
株主資本合計	202,646	184,839
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,808	13,004
その他の包括利益累計額合計	5,808	13,004
非支配株主持分	3,389	3,287
純資産合計	211,843	201,130
負債純資産合計	701,222	642,371

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	1,514,054	1,321,321
売上原価	1,252,772	1,057,361
売上総利益	261,282	263,959
販売費及び一般管理費	227,754	266,379
営業利益又は営業損失(△)	33,527	△2,419
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	4	2
保険解約益	—	19,220
為替差益	15	—
その他	1,402	2,012
営業外収益合計	1,426	21,237
営業外費用		
支払利息	3,401	2,077
消費税等差額	—	2,292
為替差損	—	55
その他	0	351
営業外費用合計	3,401	4,777
経常利益	31,552	14,039
特別利益		
固定資産売却益	—	143
特別利益合計	—	143
特別損失		
固定資産除売却損	82	0
特別損失合計	82	0
税金等調整前当期純利益	31,469	14,183
法人税、住民税及び事業税	2,920	6,742
法人税等調整額	7,911	22,889
法人税等合計	10,832	29,632
当期純利益又は当期純損失(△)	20,636	△15,448
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	551	△479
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	20,085	△14,969

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△)	20,636	△15,448
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,682	7,196
その他の包括利益合計	4,682	7,196
包括利益	25,318	△8,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,767	△7,772
非支配株主に係る包括利益	551	△479

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	57,060	5,460	121,095	183,616
当期変動額				
剰余金の配当			△1,055	△1,055
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,085	20,085
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	19,029	19,029
当期末残高	57,060	5,460	140,124	202,646

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,125	1,125	2,592	187,334
当期変動額				
剰余金の配当				△1,055
親会社株主に帰属する 当期純利益				20,085
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,682	4,682	797	5,479
当期変動額合計	4,682	4,682	797	24,059
当期末残高	5,808	5,808	3,389	211,843

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	57,060	5,460	140,124	202,646
当期変動額				
剰余金の配当			△2,838	△2,838
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△14,969	△14,969
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△17,807	△17,807
当期末残高	57,060	5,460	122,317	184,839

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,808	5,808	3,389	211,843
当期変動額				
剰余金の配当				△2,838
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△14,969
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,196	7,196	△101	7,094
当期変動額合計	7,196	7,196	△101	△10,713
当期末残高	13,004	13,004	3,287	201,130

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,469	14,183
減価償却費	8,505	10,098
受取利息及び受取配当金	△7	△4
支払利息	3,401	2,077
保険解約益	—	△19,220
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△17,270	△30,535
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,641	5,564
固定資産除売却損益 (△は益)	82	△143
売上債権の増減額 (△は増加)	△104,406	△40,159
棚卸資産の増減額 (△は増加)	98,881	11,676
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,558	△6,204
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,038	26,390
その他	△31,655	4,320
小計	△38,239	△21,955
利息及び配当金の受取額	7	4
利息の支払額	△3,401	△2,077
法人税等の支払額	△21,370	△19,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	△63,003	△43,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,806	△10,300
定期預金の払出による収入	16,005	25,906
有形固定資産の取得による支出	△11,859	△7,607
有形固定資産の売却による収入	—	211
保険積立金の支払による支出	△6,200	△6,059
保険積立金の解約による支出	—	44,192
その他	400	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,459	46,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△80,107	△36,290
配当金の支払額	△1,046	△2,814
その他	△1,143	△612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,296	△39,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,233	6,922
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△161,527	△29,685
現金及び現金同等物の期首残高	481,988	320,461
現金及び現金同等物の期末残高	320,461	290,776

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、エクスペリエンスデザイン事業を主体に行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	268円84銭	255円24銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	25円49銭	△19円00銭

(注) 1. 当社は、2024年5月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、2024年6月1日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	20,085	△14,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	20,085	△14,969
普通株式の期中平均株式数(株)	788,000	788,000

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、また、2024年2月期は1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 株式分割及び単元株制度の採用について

2024年5月17日開催の取締役会の決議に基づき、2024年5月31日開催の定時株主総会決議による定款変更を前提として、2024年6月1日付で、以下のとおり株式分割を行っております。また、同日付をもって単元株制度導入に伴う定款変更を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割及び単元株制度導入の目的

株式単位当たりの金額の引下げを行うことで株式の流動性を高めることを目的として株式分割を実施し、1単元を100株とする単元株制度の採用を行います。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年5月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき500株の割合をもって分割いたしました。

② 株式分割による増加株式数

普通株式 786,424株

③ 株式分割後の発行済株式総数

普通株式 788,000株

④ 株式分割後の発行可能株式総数

普通株式 3,152,000株

⑤ 株式分割の効力発生日

2024年6月1日

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

(3) 単元株制度の採用

普通株式の単元株式数を100株といたしました。

2. 譲渡制限付株式報酬制度の導入

当社は、2024年5月17日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、2024年5月31日開催の第30期定時株主総会(以下、「本株主総会」といいます。)に付議し、決議されました。

(1) 本制度の導入目的

本制度は、当社の業務執行取締役(以下、「対象取締役」といいます。)に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式(RS)を割り当てるための報酬制度として導入するものです。

(2) 本制度の概要

本制度は、対象取締役に対し、譲渡制限付株式(RS)を割り当てるために当社の取締役会決議に基づき金銭報酬債権を付与し、当該金銭報酬債権の全部を現物出資財産として会社に現物出資させることで、対象取締役等に当社の普通株式を発行又は処分し、これを保有させるものです。

本制度に基づき対象取締役に対して付与される金銭報酬債権の総額は年額30,000千円以内とします。また、本制度により当社が発行し又は処分する普通株式の総数は年5万株以内(ただし、本株主総会による決議の日以降、当社の普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含みます。)又は株式併合が行われた場合には、かかる分割比率又は併合比率等に応じて調整されるものとします。)とし、1株当たりの払込金額は、公認会計士による株価算定書を基礎として、対象取締役に特に有利とならない金額で当社取締役会が決定いたします。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定するものとします。

また、本制度による当社の普通株式(以下、「本株式」といいます。)の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間において、①一定期間(以下、「譲渡制限期間」といいます。)、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には、当社が本株式を無償取

得することなどをその内容を含む譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件といたします。本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が金融商品取引業者に開設する専用口座で管理される予定であります。

3. 譲渡制限株式報酬制度としての新株式の発行

当社は、2024年6月17日開催の取締役会において、2024年7月3日を払込完了日とする譲渡制限付株式報酬制度として新株式の発行を行うことについて決議し、払込が完了いたしました。

(1) 発行の目的及び理由

当社は、2024年5月17日開催の取締役会において、当社の対象取締役に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、当社の対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議し、また、2024年5月31日開催の第30期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式(RS)取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額30,000千円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式(RS)の譲渡制限期間として3年間から30年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

(2) 発行の概要

① 払込期日	2024年7月3日
② 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 35,600株
③ 発行価額	1株につき256円
④ 発行総額	9,113,600円
⑤ 資本組入額	1株につき128円
⑥ 資本組入額の総額	4,556,800円
⑦ 募集または割当方法	譲渡制限付株式(RS)を割り当てる方法
⑧ 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割当ての株式の数	当社の業務執行取締役(社外取締役であるものを除く。)3名 35,600株